核時代に終止符を！

SGIは主導的役割果たした

地域で行動し世界に潮流起こす 皆さんの活動は理想形

インタビュー

ICAN フィン事務局長

核兵器禁止条約の発効に寄せて、ICANのベアトリス・フィン事務局長にインタビューした。（聞き手＝南秀一、電子版に全文を掲載〈別掲の画像からアクセス可能〉）

◇

――いよいよ核兵器禁止条約が発効を迎えます。条約の成立にはICANをはじめ、市民社会が大きな貢献を果たしました。

私たちは核禁条約の批准を目指す国々と、緊密に連携してきました。昨年10月24日、50カ国目の批准国となったホンジュラスから、批准書を国連に提出して受理されたとの連絡を聞いた瞬間は、言いようのない感慨が込み上げてきました。

〝まだ50カ国が批准したにすぎない〟という見方もありますが、条約が発効した事実には重要な意義があります。とりわけ、広島と長崎の被爆75年の節目に批准国が50カ国に到達し、発効が決まった事実に、私は深い意義を感じます。

被爆者の存在こそ、私たちがこの運動を続ける理由です。核禁条約も、いわば広島・長崎の悲劇を二度と繰り返さないためにできたものであり、被爆者の証言が実現の原動力になってきました。その意味でも、発効が決定した瞬間は非常に感動的でした。

――2017年7月に国連で条約が採択されてから、3年あまりで50カ国が批准するに至りました。

条約に批准しないよう核兵器保有国が猛烈な圧力を掛けていたにもかかわらず、保有国と良好な関係を築いている国も含めた多くの国々が、批准への歩みを止めませんでした。小国が大国に立ち向かうことは、容易ではありません。それでも現在51もの国が批准を断行した事実は、核兵器がそうした国々にとって極めて重要な問題であることの証左であり、この条約が現状を変える力になると彼らが信じている証しです。

一つ一つの国と、そこに暮らす人々の努力が、核兵器廃絶を一歩ずつ現実に近づけていることを忘れてはいけないと思っています。

――世界では核の近代化が進み、軍拡競争が始まりつつあるといわれています。核禁条約は、こうした現状にどのような影響を与えるでしょうか。

75年以上にわたり、特定の国が核兵器を保有することが〝前提〟になってきました。しかし、核禁条約はあらゆる核兵器を「違法」としました。どれほど反対しようと、既に条約は発効したわけですから、核兵器保有国も何らかの関わりをもたざるを得ません。

現在、核兵器は絶大な力を与える魅力的な存在として見られています。これは非常に危険です。こうした状況を変えるためには、どうすればいいか。

核禁条約は、核兵器に「恥ずべきもの」という〝汚名〟を着せ、使用を困難にします。保有国だけでなく、核兵器に依存する国、さらには核兵器の製造に携わる企業やそうした企業に投資する銀行、核兵器製造の研究に関わる大学など、社会のあらゆるレベルで議論を巻き起こし、核兵器を〝問題だらけの不名誉な存在〟として使用や保有を難しくするのです。

こうした取り組みを通して、核兵器の「価値」を失わせることが、核廃絶を可能にする、おそらく唯一の道であると思います。

――核兵器については、〝身近な問題に感じない〟〝自分にできることがあると思えない〟といった声も聞かれます。

いくつかの世論調査が示すように、大半の人は核兵器に嫌悪感を抱き、身近に存在してほしくないと思っています。しかし、自分に何かできるとは考えていない。事実は逆で、できることはたくさんあります。ICANや核禁条約自体、一般の市民が知恵を出し合い政府とも協働する中で生まれたものです。

核兵器について考える時、私たちは保有国の指導者にばかり焦点を当てがちです。

まず身の回り――自国の政府や自治体、企業や大学などに目を向けることです。世界はさまざまなネットワークやグループによってできています。遠くにある最終目標ばかりを見過ぎて、自分たちにできることを忘れてはいけません。

ICANのような連合体の力の一つが、ここにあります。小さなグループが集まって触発し合い、〝まずは自分がいるネットワークを変えていこう〟と、それぞれが行動を起こしたのです。さまざまな団体が協力し合うことで大きな国際問題さえも動かすことができるのです。

国や地域レベルでできることを考えながら、それが世界的な潮流にどうつながるかを見ていく――その素晴らしい具体例が、SGIの運動です。皆さんはそれぞれの地域で活動しながら、同時にSGIとしてグローバルな運動を行っている。地域の視点を持ち、グローバルにつながる理想の形だと思います。

――ICANが発足した2007年から、SGIは国際パートナーとして協力を重ねてきました。

SGIはICANが誕生して間もない頃から苦楽を共にしてきた重要なパートナーであり、皆さんと深い交流を結んでこられたことを大変光栄に思います。

ICAN全体の運動のほか、日本における活動、信仰を基盤とした団体との連携など、幅広い分野で深い協力を重ねてきましたし、私たちのキャンペーンにおいて、SGIは主導的な役割を果たしてきました。

大きな成果を上げた協働の一つが、カリブ海地域での取り組みです。2019年にはガイアナ共和国で条約の発効促進のための地域会合が開催され、SGIとICANが運営を担いました。こうした尽力もあり、カリブ海諸国の批准が加速し、条約発効に向けた弾みがつきました。あの会議がなければ、まだ50カ国の批准に至っていないでしょう。核兵器廃絶は短距離走ではなく長距離走ですから、引き続きSGIと協力を深め、さまざまな活動に取り組んでいきたいと願っています。

SGIはこのほど、核兵器禁止条約の内容や意義を分かりやすく紹介するための各種ツール（日英）を制作した。

スマートフォン等で閲覧できるスライドストーリー「『核兵器禁止条約』発効編」（ICANと共同制作、写真上）と、ハンドブック「『核兵器禁止条約』発効」（同下）。

それぞれ創価学会公式ホームページ「SOKAnet」で閲覧できます。

核兵器禁止条約に関する デジタルツールを公開

▲こちらの別掲の画像から各種ツールにアクセスできます